



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 eWell L 上場取引所 東  
 コード番号 5038 URL https://ewell.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 剛人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 澤田 景一郎 TEL 06 (6243) 3355  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	970	31.2	449	33.4	451	34.7	289	25.6
2022年12月期第2四半期	739	-	337	-	335	-	230	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	41.58	38.11
2022年12月期第2四半期	35.74	-

- (注) 1. 当社は、2022年9月16日に東京証券取引所グロース市場に上場したことに伴い、業績開示を2022年12月期第2四半期より行っているため、2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であったことから期中平均株価を把握できないため記載していません。
3. 当社は、2022年5月18日開催の取締役会決議により、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,953	1,330	1,330	1,330	68.1
2022年12月期	1,649	1,105	1,105	1,105	67.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,330百万円 2022年12月期 1,105百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期 (予想)	-	-	-	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,053	28.1	879	26.9	881	30.4	600	33.7	86.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	6,983,286株	2022年12月期	6,959,630株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	83株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	6,967,846株	2022年12月期2Q	6,455,500株

(注) 当社は、2022年5月18日開催の取締役会決議により、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年8月10日（木）に機関投資家および個人投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。四半期補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、外国からの入国制限も撤廃されるなど社会経済活動の正常化が進みました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢による資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇など、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社は、「ひとを幸せにする」との経営理念のもと、中期経営計画2025（2023年1月～2025年12月）においてこの期間を「来るべき2025年問題を迎えた時、当社が在宅医療のプラットフォーマーとなるための準備期間」と位置付け、事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の経営成績は、主力サービスの「iBow」の新規顧客獲得に注力し、売上高は970,735千円（前年同四半期比31.2%増）、営業利益は449,889千円（同33.4%増）、経常利益は451,430千円（同34.7%増）、四半期純利益は289,714千円（同25.6%増）となりました。

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。売上高をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

会計期間	売上高							営業利益
	クラウドサービス			BPOサービス		その他	計	
	iBow	iBow レセプト	その他	iBow事務 管理代行 サービス	その他			
当第2四 半期累計 期間	800,980	68,595	1,761	90,065	292	9,041	970,735	449,889

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,517,388千円となり、前事業年度末に比べ110,494千円増加しました。これは主に、四半期純利益の増加により現金及び預金が49,717千円増加、売上高の増加に伴い売掛金が47,028千円増加したこと等によるものであります。固定資産は436,071千円となり、前事業年度末に比べ193,923千円増加しました。これは主に、本社移転に伴い有形固定資産が204,457千円増加、ソフトウェアの償却等により無形固定資産が8,547千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,953,459千円となり、前事業年度末に比べ304,417千円の増加となりました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は485,266千円となり、前事業年度末に比べ32,830千円増加しました。これは主に、本社移転に係る設備投資の未払金計上等により流動負債「その他」が78,280千円増加、業績連動賞与の支払いにより役員賞与引当金が60,000千円減少、長期借入金からの振替により1年内返済予定の長期借入金が18,840千円増加したこと等によるものであります。固定負債は137,772千円となり、前事業年度末に比べ46,272千円増加しました。これは主に、本社移転に伴い資産除去債務67,772千円を計上したこと、長期借入金21,500千円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は623,038千円と前事業年度末に比べ79,102千円増加となりました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,330,420千円となり、前事業年度末に比べ225,314千円増加しました。これは主に、譲渡制限付株式報酬払込および新株予約権の行使により、資本金が20,209千円増加、資本準備金が20,194千円増加し、また四半期純利益の計上により利益剰余金が289,714千円増加、配当金の支払いにより104,394千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の67.0%から68.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,124,928千円とな

り、営業活動により203,217千円増加、投資活動により47,604千円減少、財務活動により105,895千円減少したことにより、前事業年度末と比較して49,717千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、203,217千円（前年同期は145,584千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加47,028千円、役員賞与引当金の減少60,000千円、法人税等の支払額又は還付額が148,512千円あったものの、業績が好調に推移したことによる税引前四半期純利益449,081千円の計上があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、47,604千円（前年同期は53,569千円の使用）となりました。これは主に、本社を移転したこと等による有形固定資産の取得による支出33,830千円、iBow機能追加等による無形固定資産の取得による支出11,705千円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、105,895千円（前年同期は66,020千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,569千円があったものの、配当金の支払額104,394千円、長期借入金の返済による支出2,660千円があったこと等によります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績予想につきましては、2023年5月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2023年8月4日発表の「2023年12月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,075,210	1,124,928
売掛金	319,361	366,389
その他	13,216	27,082
貸倒引当金	△894	△1,012
流動資産合計	1,406,894	1,517,388
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,071	202,450
その他(純額)	6,395	29,473
有形固定資産合計	27,466	231,923
無形固定資産	101,117	92,570
投資その他の資産		
その他	114,460	112,603
貸倒引当金	△896	△1,026
投資その他の資産合計	113,563	111,576
固定資産合計	242,147	436,071
資産合計	1,649,042	1,953,459
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,990	23,833
1年内返済予定の長期借入金	4,560	23,400
未払法人税等	158,655	148,832
役員賞与引当金	60,000	—
賞与引当金	39,780	38,470
その他	172,449	250,729
流動負債合計	452,435	485,266
固定負債		
長期借入金	91,500	70,000
資産除去債務	—	67,772
固定負債合計	91,500	137,772
負債合計	543,935	623,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	328,165	348,375
資本剰余金	320,156	340,351
利益剰余金	456,783	642,103
自己株式	—	△410
株主資本合計	1,105,106	1,330,420
純資産合計	1,105,106	1,330,420
負債純資産合計	1,649,042	1,953,459

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	739,764	970,735
売上原価	155,234	206,315
売上総利益	584,530	764,419
販売費及び一般管理費	247,328	314,529
営業利益	337,202	449,889
営業外収益		
受取利息	2	5
受取手数料	2,442	3,027
その他	600	291
営業外収益合計	3,044	3,323
営業外費用		
支払利息	2,572	1,575
その他	2,427	207
営業外費用合計	4,999	1,782
経常利益	335,247	451,430
特別損失		
固定資産除売却損	—	2,348
特別損失合計	—	2,348
税引前四半期純利益	335,247	449,081
法人税、住民税及び事業税	60,756	137,134
法人税等調整額	43,769	22,232
法人税等合計	104,525	159,367
四半期純利益	230,722	289,714

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	335,247	449,081
減価償却費	13,996	29,537
株式報酬費用	—	1,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160	247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,493	△1,309
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,000	△60,000
受取利息	△2	△5
支払利息	2,572	1,575
上場関連費用	2,218	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,876	△47,028
固定資産除売却損益 (△は益)	—	2,348
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,137	1,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,480	6,843
未払金の増減額 (△は減少)	△19,320	11,734
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,189	△5,956
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,581	△42,146
契約負債の増減額 (△は減少)	△11,339	△7,176
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,711	13,251
小計	205,022	353,550
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△2,876	△1,825
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△56,563	△148,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,584	203,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,191	△33,830
無形固定資産の取得による支出	△41,364	△11,705
敷金の差入による支出	—	△2,354
その他の収入又は支出	△14	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,569	△47,604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,660	△2,660
自己株式の取得による支出	—	△410
配当金の支払額	—	△104,394
新株予約権の行使による株式の発行による収入	68,680	1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,020	△105,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,034	49,717
現金及び現金同等物の期首残高	617,068	1,075,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,103	1,124,928



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年5月19日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行8,611株により、資本金が19,417千円、資本剰余金が19,417千円増加しております。また、新株予約権の権利行使により資本金が514千円、資本剰余金が502千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が348,375千円、資本剰余金が340,351千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。